

## 「送状兼請求データ」標準フォーマット(1998年版)について

本標準フォーマットは、鉄鋼メーカー・商社間で授受する送状・請求データのフォーマット、並びに各項目の内容・コード体系等について規定した「送状兼請求データ」標準フォーマットの最新改訂版(1998年版)です。98年10月に制定されました。

### (1998年版)での主な改訂点

- ・ 98年4月の外国為替管理法改正に伴い、国内における決済に対しても外貨の適用が自由化されたことを受けて、鉄鋼輸出取引のメーカー・商社間決済について外貨の適用を可能とする変更を加えた。
- ・ 鉄鋼取引の現状に鑑み、輸出前受金関連項目の標準適用を除外した。

なお、改訂に際しては、システム上の負荷を考慮し、項目の桁数・桁位置の変更は行っておりません（注：但し、1989年9月の前回改訂版刊行以降、90年10月に「関税法資産区分（略称：IM通関区分）」項目が追加されています）。

- ・ 99年4月、従来の邦貨での算出を前提としていた「請求単価金額の標準算出方法」についても、外貨での算出も可能とする方法に改訂しました。同時に収録冊子も、従来の「鋼材の標準重量計算方法」から、本フォーマットの巻末へと移動致しました。
- ・ 02年1月、「標準項目・コードの手引」No. 50 揚港・最終仕向国・揚港コードの属性変更に伴い、本データ中の当該データ項目の属性を改訂。あわせてメーカコードの属性も改訂した。